

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	10,380,964			11,301,825	実質収支比率			0.7	0.6
市町村名	中能登町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	10,269,231	11,094,074	経常収支比率	94.1	94.1	(98.2)	(98.3)		
					首都	×	歳入歳出差引	111,733	207,751	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	64,080	170,378	標準財政規模	6,588,260	6,609,323				
						×	実質収支	47,653	37,373	財政力指数	0.30	0.30				
人口	27年国調(人)	17,571	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	10,280	-11,020	公債費負担比率	17.3	22.0				
	22年国調(人)	18,535			過疎	×	積立金	6,099	8,026	健全化判断比率						
	増減率(%)	-5.2			山振	○	繰上償還金	0	311,354	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	18,104	第1次	27年国調	418	22年国調	436	低開発	○	積立金取崩し額	381,392	610,518	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	17,907		5.0	5.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-365,013	-302,158	実質公債費比率	13.1	11.5			
	30.01.01(人)	18,305	第2次	2,900	3,189	基準財政収入額	1,674,971	1,688,201	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	18,113		34.6	36.5	基準財政需要額	5,733,274	5,636,277								
	増減率(%)	-1.1	第3次	5,074	5,119	標準税収入額等	2,090,885	2,110,569								
	うち日本人(%)	-1.1		60.5	58.5	経常経費充当一般財源等	6,313,130	6,345,209								
	面積(km ²)	89.45				歳入一般財源等	7,921,404	8,079,680								
人口密度(人/km ²)	196															
世帯数(世帯)	6,055															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,791,310	14,495,678					
	市区町村長	1	7,900		一般職員	208	576,992	2,774	うち公的資金	7,574,696	7,853,854					
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	875,350	68,500					
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	10	24,140	2,414	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,200		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	157,463	157,432					
	議会副議長	1	2,760		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,809,024	6,164,317					
	議会議員	10	2,550		合計	208	576,992	2,774	減債基金	10,686	10,684					
					ラスパレス指数				90.7	その他特定目的基金	1,903,633	1,862,183				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合							
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	分譲宅地造成事業特別会計	(10)	長曾川水防事務組合									
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(11)	石川県市町村職員退職手当組合											
				(12)	石川県市町村消防賞じゃつ金組合											
				(13)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合											
				(14)	石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合											
				(15)	石川県後期高齢者医療広域連合											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,677,757	16.2	1,677,757	26.1	普通税	1,677,757	100.0	17,901	議会費	101,981	1.0	-	101,981
地方譲与税	102,121	1.0	102,121	1.6	法定普通税	1,677,757	100.0	17,901	総務費	1,353,853	13.2	53,773	1,209,864
利子割交付金	3,007	0.0	3,007	0.0	市町村民税	776,714	46.3	17,901	民生費	2,745,857	26.7	18,856	1,727,406
配当割交付金	6,059	0.1	6,059	0.1	個人均等割	31,345	1.9	-	衛生費	462,663	4.5	-	415,608
株式等譲渡所得割交付金	6,049	0.1	6,049	0.1	所得割	648,426	38.6	-	労働費	7,530	0.1	-	7,530
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	42,806	2.6	7,162	農林水産業費	807,244	7.9	374,022	361,592
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	54,137	3.2	10,739	商工費	369,445	3.6	28,794	320,310
地方消費税交付金	306,134	2.9	306,134	4.8	固定資産税	767,849	45.8	-	土木費	1,667,614	16.2	623,338	1,145,620
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	767,849	45.8	-	消防費	288,130	2.8	7,291	276,889
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,349	3.0	-	教育費	1,024,448	10.0	89,958	823,567
自動車取得税交付金	37,281	0.4	37,281	0.6	市町村たばこ税	82,845	4.9	-	災害復旧費	66,011	0.6	-	50,092
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,374,455	13.4	-	1,369,212
地方特例交付金	10,004	0.1	10,004	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	4,734,739	45.6	4,216,632	65.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	4,216,632	40.6	4,216,632	65.6	目的税	-	-	-	歳出合計	10,269,231	100.0	1,196,032	7,809,671
特別交付税	518,107	5.0	-	-	法定目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-					
(一般財源計)	6,883,151	66.3	6,365,044	99.0	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,858	0.0	1,858	0.0	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	48,043	0.5	2,269	0.0	水利地益税等	-	-	-					
使用料	311,888	3.0	54,978	0.9	法定外目的税	-	-	-					
手数料	45,538	0.4	45	0.0	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	873,774	8.4	-	-	合計	1,677,757	100.0	17,901					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	709,033	6.8	-	-									
財産収入	17,600	0.2	-	-									
寄附金	2,841	0.0	-	-									
繰入金	444,585	4.3	-	-									
繰越金	187,751	1.8	-	-									
諸収入	276,959	2.7	5,722	0.1									
地方債	577,943	5.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	280,743	2.7	-	-									
歳入合計	10,380,964	100.0	6,429,916	100.0									

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計	99.3	99.2
(%) 年	98.2	97.9
合計	99.6	98.8
市町村民税	98.9	88.8
純固定資産税	98.9	88.8

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,856,612	4,750
下水道	953,421	-22,678
宅地造成	42,855	2,345
上水道	16,194	3,719
工業用水道	-	85
国民健康保険	147,113	-
その他	697,029	383

区分	平成30年度	平成29年度
合計	1,856,612	4,750
実質収支	953,421	-22,678
再差引収支	42,855	2,345
加入世帯数(世帯)	16,194	3,719
被保険者数(人)	-	85
被保険者1人当り	147,113	-
保険税(料)収入額	697,029	383
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	383

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,863,428	37.6	3,095,798	3,061,385	45.6
人件費	1,476,618	14.4	1,300,888	1,295,251	19.3
うち職員給	1,003,448	9.8	833,196	-	-
扶助費	1,012,355	9.9	425,698	396,922	5.9
公債費	1,374,455	13.4	1,369,212	1,369,212	20.4
元利償還金	1,374,455	13.4	1,369,212	1,369,212	20.4
内 うち元金	1,282,311	12.5	1,277,068	1,277,068	19.0
内 うち利子	92,144	0.9	92,144	92,144	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,143,760	50.1	4,330,797	3,251,745	48.5
物件費	1,687,386	16.4	1,360,147	1,035,187	15.4
維持補修費	138,854	1.4	112,981	106,319	1.6
補助費等	1,417,894	13.8	1,113,040	651,874	9.7
うち一部事務組合負担金	2,289	0.0	2,289	2,193	0.0
繰出金	1,840,418	17.9	1,694,627	1,458,365	21.7
積立金	59,208	0.6	50,002	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,262,043	12.3	383,076	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,196,032	11.6	332,984	-	-
うち補助	763,641	7.4	165,006	-	-
うち単独	270,781	2.6	165,854	-	-
災害復旧事業費	66,011	0.6	50,092	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,269,231	100.0	7,809,671	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,319	10,207	112	48	445	13,791	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	120	120	0	-	49	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県中能登町

人口	18,104人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,907人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	89.45km ²		実質公債費比率	13.1%
歳入総額	10,380,964千円		将来負担比率	94.2%
歳出総額	10,269,231千円		市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-1
実質収支	47,653千円		(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	6,588,260千円			
地方債現在高	13,791,310千円			



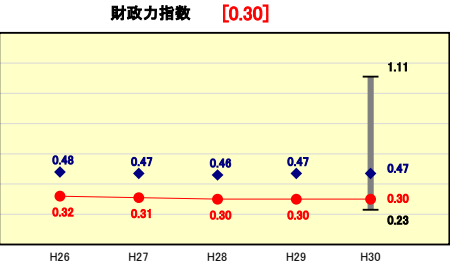
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 26/31 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

財政力指数の分析欄

少子高齢化による人口の減少、基幹産業である繊維産業の不振等により、自主財源である税収が少なく、財政基盤が弱いため、0.30と類似団体平均を大幅に下回っている。平成17年3月1日の合併により中能登町となったが、今後は地域振興や教育の充実を図り、活力あるまちづくりを展開し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていく。

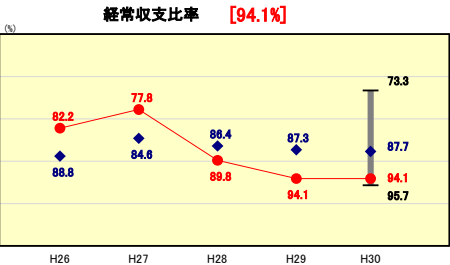


財政構造の弾力性

類似団体内順位 29/31 全国平均 93.0 石川県平均 92.0

経常収支比率の分析欄

地方債の償還が進み、また人口減による各種給付金が減少しているが、公共施設や設備の維持補修等が増加しており、前年度と同率となった。今後も適正な定員管理の実施、事務事業の優先度、必要性、事業効果の再点検、公債費の繰上げ償還等を積極的に進めるほか、公共投資事業の圧縮による公債費の抑制を進める。

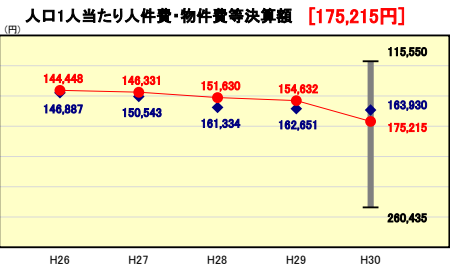


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 20/31 全国平均 132,793 石川県平均 118,856

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費では、退職者数に対する採用者数の抑制を行っているものの、再任用制度の運用本格化により、増加基調にある。また、平成30年度から学校給食の賄材料費及びその給食費を一般会計に組み込んだことにより、前年度比で大幅増となった。依然として合併による類似施設管理のための人件費、物件費が発生しており、小・中学校、図書館、保育園、体育施設、町営住宅等の統廃合の推進、一部民営化等を進め、経費の圧縮を図る。

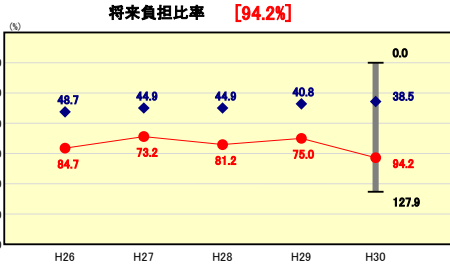


将来負担の状況

類似団体内順位 27/31 全国平均 28.9 石川県平均 71.9

将来負担比率の分析欄

地方債残高は、一般会計及び企業会計共に減少しているものの、そのうち交付税算入割合の高い地方債の償還が終了してきていることにより実質残高が前年度より増加した。加えて歳出超過による財政調整基金取り崩しが381百万円あったことも影響し、前年度比19.2%の大幅増となった。

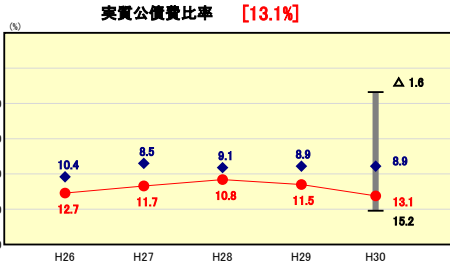


公債費負担の状況

類似団体内順位 27/31 全国平均 6.1 石川県平均 9.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率上昇の抑制のため、平成26、27、29年度にそれぞれ繰上償還を実施したことにより、一般会計の実質公債費は減少しているものの、公営企業会計のうち特に下水道事業会計の実質公債費が増加基調にある。結果として、単年度での実質公債費比率は0.2%増の13.7%となり、3箇年平均でも1.6%と増加した。

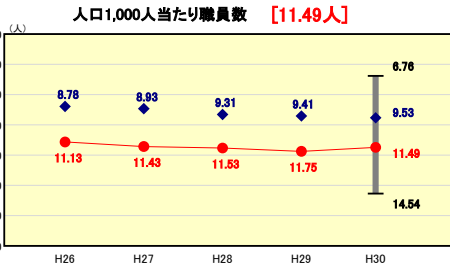


定員管理の状況

類似団体内順位 24/31 全国平均 7.95 石川県平均 7.21

人口1,000人当たり職員数の分析欄

徐々に、類似団体平均に近づいてはいるが、依然として、各種施設の公設公営維持により職員数は多い。退職者数に対する採用者数の抑制、保育園の民営化や指定管理者制度導入を進め、適正な定員管理に努める。

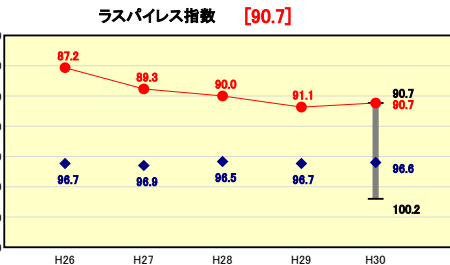


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 1/31 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

類似団体内、最低水準であり、今後も一層の給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県中能登町

経常収支比率の分析

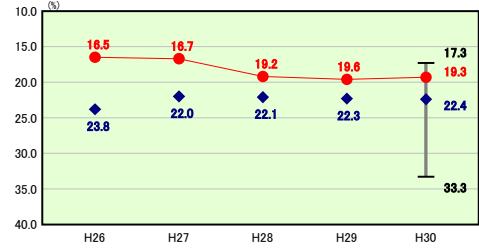
人口	18,104	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,907	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	10,380,964	千円	将来負担比率	94.2	%
歳出総額	10,269,231	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	47,653	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	6,588,260	千円			
地方債現在高	13,791,310	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

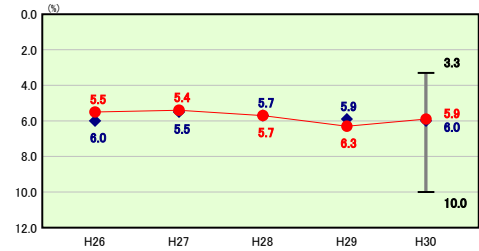
類似団体内順位 7/31 全国平均 25.6 石川県平均 19.5



人件費の分析欄
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因はラスパインデックスが類似団体中最低であることが挙げられる。しかし、職員数については合併により依然多く、今後も退職者数に対する採用者数の抑制を行い、適正な定員管理に努めていく。

扶助費

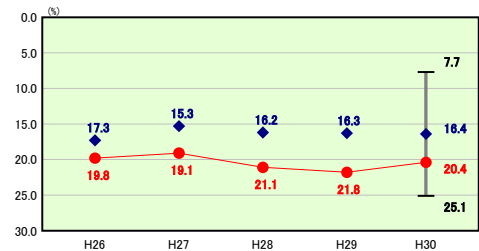
類似団体内順位 15/31 全国平均 12.6 石川県平均 11.1



扶助費の分析欄
 対象児童数の減により、児童手当及び就学援助事業費などが前年度比13百万円の減となり、類似団体平均とほぼ同等の5.9%となった。

公債費

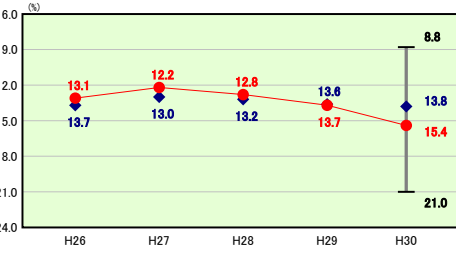
類似団体内順位 26/31 全国平均 16.6 石川県平均 21.0



公債費の分析欄
 前年度までの繰上償還によって1.4ポイントの減となったものの、類似団体平均との差は未だ大きい。合併以降の事業の財源とした地方債の償還により、公債費は今後も高止まりとなる見込みであり、長期的な視点から公共投資の抑制を図るとともに、適宜、繰上償還の実施を行う。

物件費

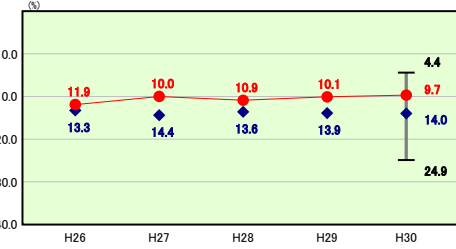
類似団体内順位 27/31 全国平均 14.7 石川県平均 14.4



物件費の分析欄
 電算機器運用等での委託事業増加により1.7ポイントの微増となっている。今後、公共施設の統廃合を進め、施設管理に係る物件費の抑制に努める。

補助費等

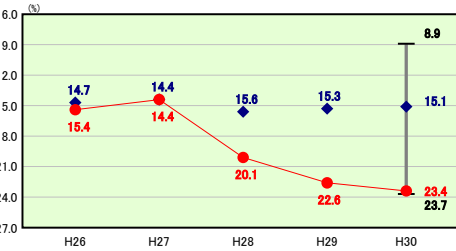
類似団体内順位 5/31 全国平均 10.2 石川県平均 14.0



補助費等の分析欄
 経常的に支出している補助金及び他団体委託事業について、平成29年度分が実績として微減となったことによるもの。他団体との比較では4.3ポイント下回っているが、町単補助金支出は必要性を十分に吟味し、各種団体補助金は自立を促すことで抑制に努めたい。

その他

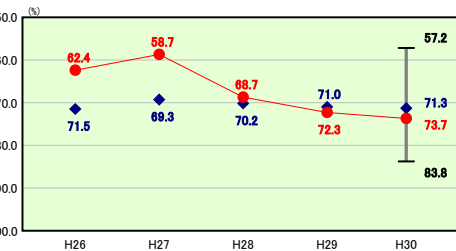
類似団体内順位 30/31 全国平均 13.3 石川県平均 12.0



その他の分析欄
 下水道事業特別会計への繰出金について、平成28年度決算から算定方法見直しにより経常的経費に含める金額が増加し、類似団体平均を8.3ポイント上回った。各事業会計での独立採算の原則に基づいた健全な運営により、普通会計への負担額を減らしていくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 18/31 全国平均 76.4 石川県平均 71.0



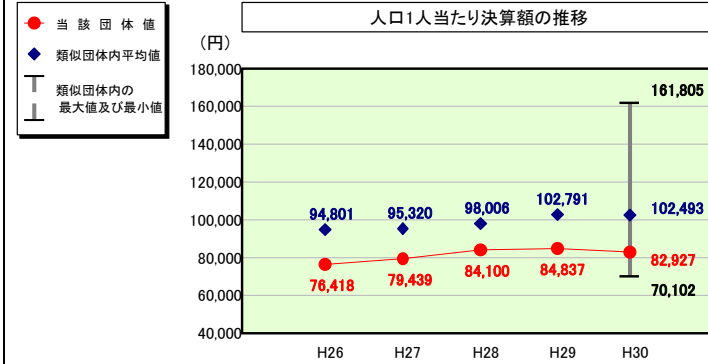
公債費以外の分析欄
 今後も財政の弾力性の維持・改善を進め、人口減少対策事業による経常一般財源の確保、経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県中能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

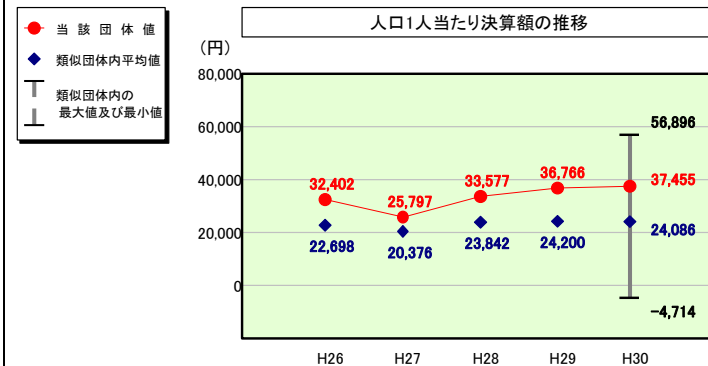
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,476,618	81,563	81,866	▲ 0.4
賃金 (物件費)	154,296	8,523	9,373	▲ 9.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,161	64	11,195	▲ 99.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,565	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4,756	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,563	-
▲退職金	▲ 130,765	▲ 7,223	▲ 7,824	▲ 7.7
合計	1,501,310	82,927	102,493	▲ 19.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.49	9.53	1.96
ラスパイレス指数	90.7	96.6	▲ 5.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

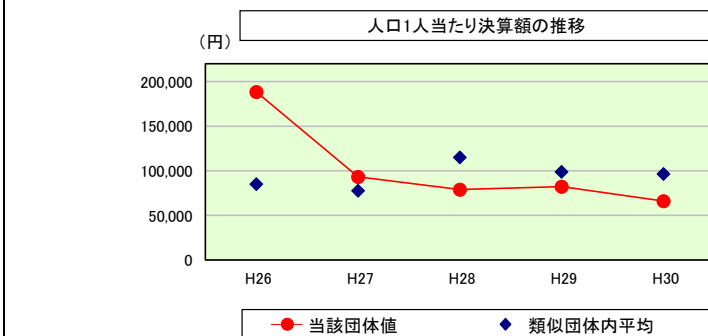


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,374,455	75,920	54,189	40.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	69	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	932,926	51,531	21,047	144.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,967	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,992	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 5,243	▲ 290	▲ 3,421	▲ 91.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,624,053	▲ 89,707	▲ 53,760	66.9
合計	678,085	37,455	24,086	55.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

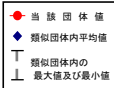
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	3,574,913	188,501	▲ 0.8	85,205	14.5	▲ 15.3
うち単独分	1,636,657	86,299	16.7	38,847	13.7	3.0
H27	1,745,641	93,265	▲ 50.5	77,577	▲ 9.0	▲ 41.5
うち単独分	729,039	38,951	▲ 54.9	40,870	5.2	▲ 60.1
H28	1,458,202	78,928	▲ 15.4	115,123	48.4	▲ 63.8
うち単独分	507,946	27,494	▲ 29.4	46,026	12.6	▲ 42.0
H29	1,505,606	82,251	4.2	98,899	▲ 14.1	18.3
うち単独分	680,917	37,198	35.3	43,734	▲ 5.0	40.3
H30	1,196,032	66,065	▲ 19.7	96,462	▲ 2.5	▲ 17.2
うち単独分	270,781	14,957	▲ 59.8	39,886	▲ 8.8	▲ 51.0
過去5年間平均	1,896,079	101,802	▲ 16.4	94,653	7.5	▲ 23.9
うち単独分	765,068	40,980	▲ 18.4	41,873	3.5	▲ 21.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

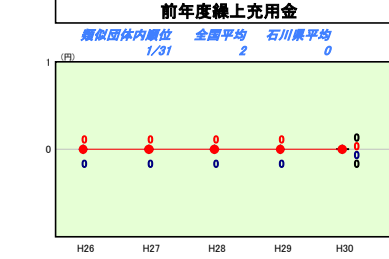
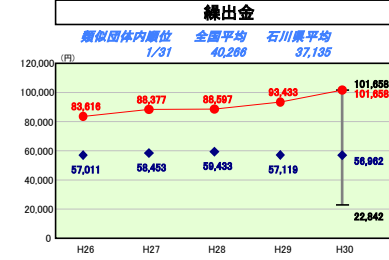
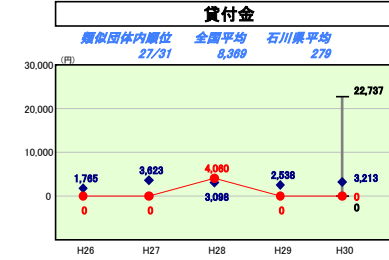
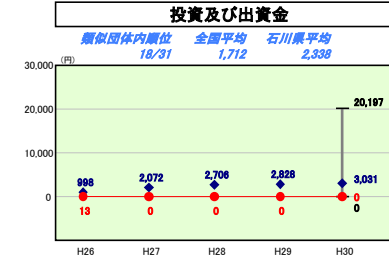
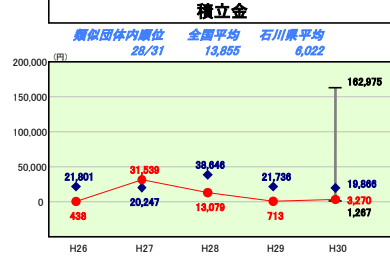
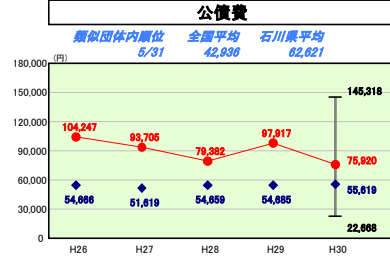
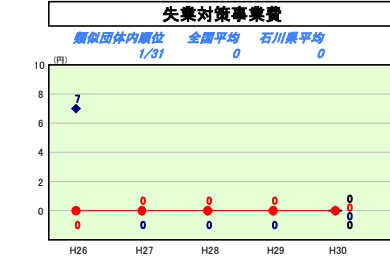
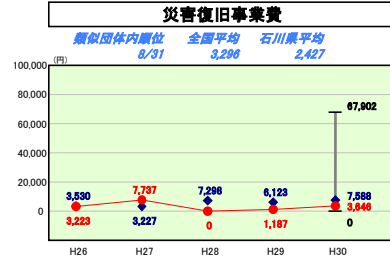
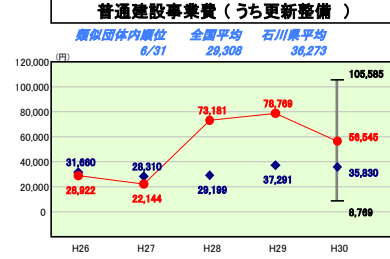
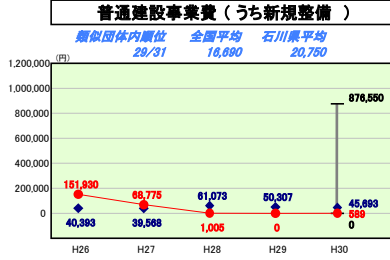
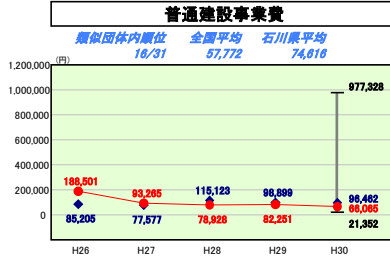
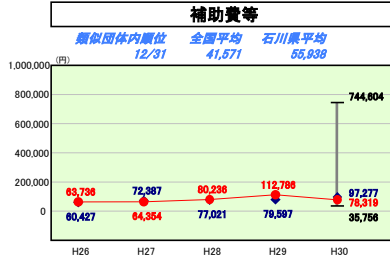
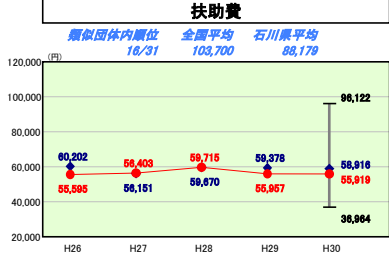
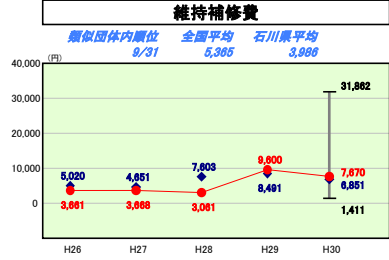
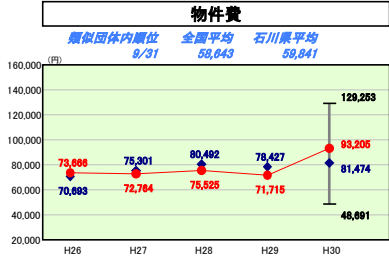
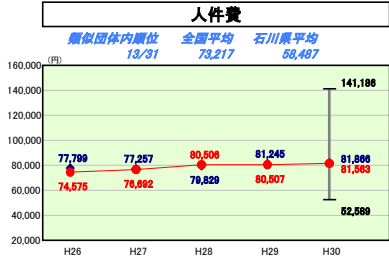
平成30年度

石川県中能登町

人口	18,104人(H31.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	17,907人(H31.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	89.46km ²	実公債費比率	13.1	%
歳入総額	10,380,984千円	将来負担比率	94.2	%
歳出総額	10,289,231千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-1	
実収支	47,653千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	6,586,280千円			
地方債残高	13,781,310千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



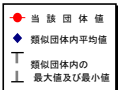
性質別歳出の分析
 物件費については、公共施設取り壊しによる事業費増(140百万円増)及び学校給食原材料費の公会計編入による増(88百万円)により、類似団体平均を上回る結果となった。
 普通建設事業費については、合併に伴う新規事業が一旦終了しているため新規整備が極端に少なく、他方、旧町からの施設が多く残るため、更新整備が多額となっている。
 積立金については、歳出超過により、財政調整基金の積立ができなかったことから類似団体平均を下回っている。
 公債費については、市町村合併建設事業の元金償還により、類似団体平均を大きく上回っている状態であるが、平成29年度実施の繰上償還を平成30年度は実施しなかったため、前年度比大幅な減となっている。
 繰出金については、高齢化による介護特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰上額の増加と、設備の老朽化対策や大規模更新に多額の経費を要する下水道事業特別会計への繰上額が多額となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

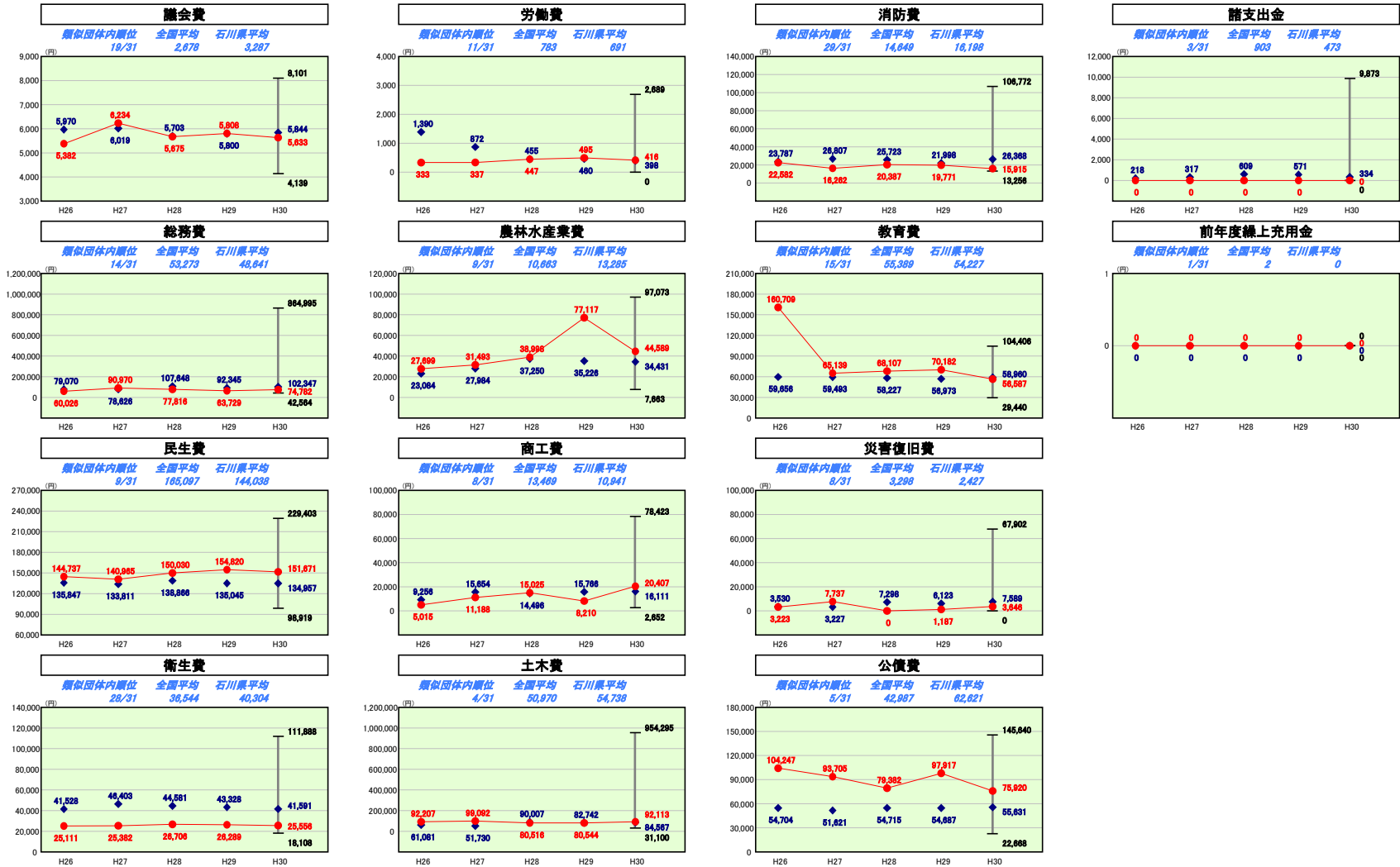
平成30年度

石川県中能登町

人口	18,104人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,907人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.46km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	10,380,984千円	将来負担比率	94.2	%
歳出総額	10,289,231千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	47,653千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	6,586,280千円			
地方債現在高	13,781,310千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



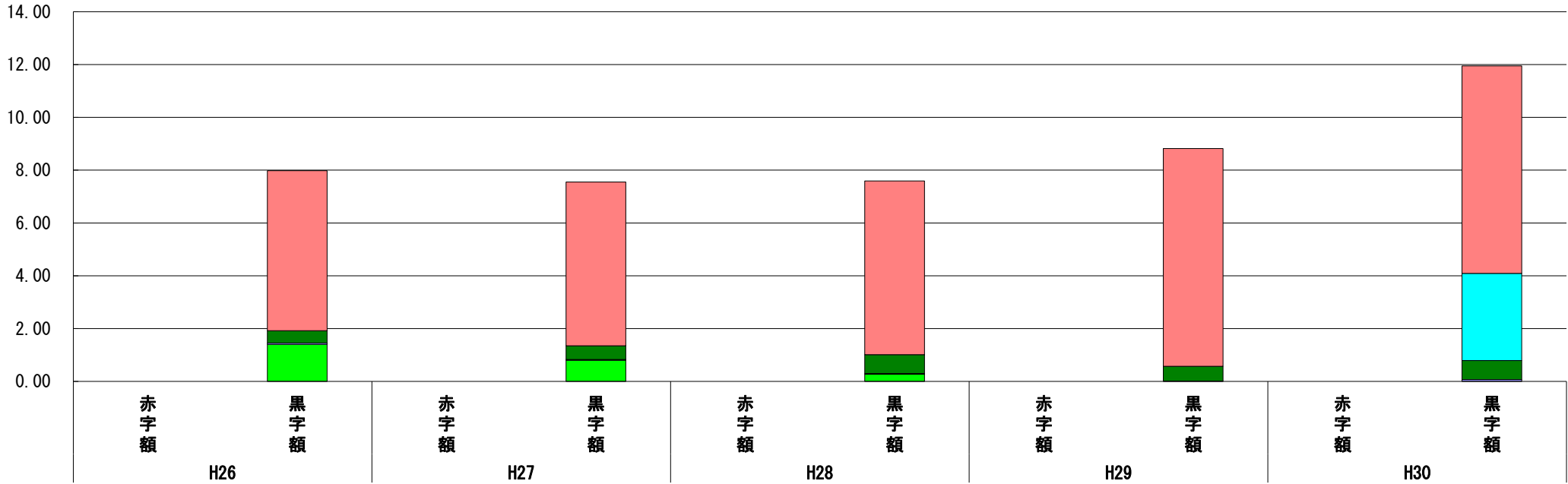
目的別歳出の分析値
 総務費については、公共施設取壊しの実施(140百万円)により、増額している。
 衛生費及び消防費については、近隣団体に事務委託を実施しているため、類似団体平均額を下回っており、特に消防費は平成29年度に消防団所建替工事の完了により、前年度よりもさらに減額している。
 農林水産業費については、平成29年度国補助事業(産地パワーアップ事業:654百万円)の完了により、平成28年度と同水準に戻っている。
 商工費については、企業誘致補助金の支給(174百万円)により、増額している。土木費については、町営住宅建替工事実施(100百万円)により、類似団体平均を上回った。
 教育費については、H29学校大規模修繕(187百万円)の完了により、減額している。公債費は、H29繰上償還(311百万円)の完了により、H28以前の水準に戻っている。いずれにしても、合併事業による起債の償還があるため、全国平均よりは指数が高い状態が続いている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

石川県中能登町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		6.06	6.20	6.58	8.25	7.86
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	3.30
一般会計		0.47	0.52	0.71	0.56	0.72
国民健康保険特別会計		0.05	0.03	0.03	0.01	0.07
介護保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
分譲宅地造成事業特別会計		1.40	0.80	0.27	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

例年、全会計で赤字額はなく、黒字額は標準財政規模比で8%前後を保っていたが、H30においては、下水道事業特別会計にて251百万円の黒字（地方公営企業法適用に向けた打ち切り決算による）が生じ、その他の会計については、例年通りであった。

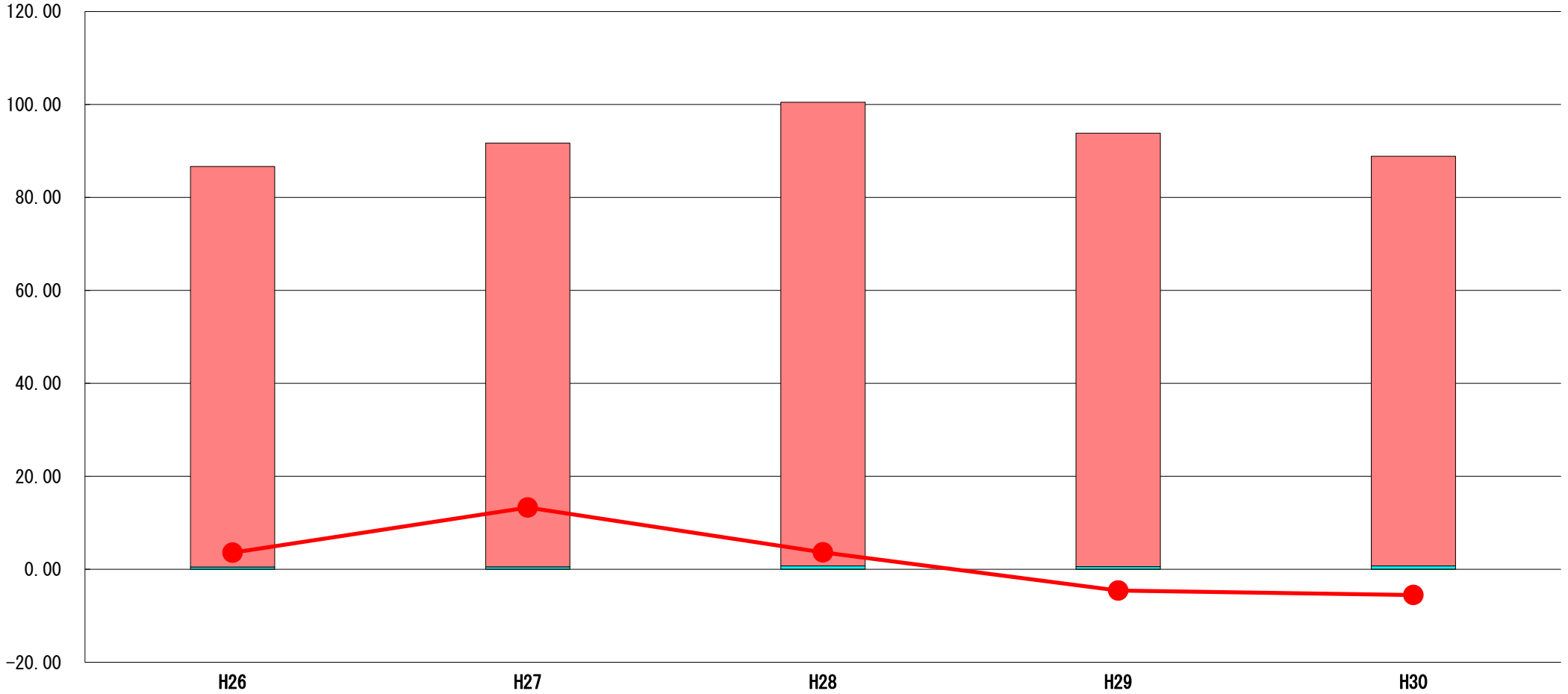
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

石川県中能登町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		86.19	91.17	99.77	93.27	88.17
 実質収支額		0.47	0.53	0.72	0.57	0.72
 実質単年度収支		3.57	13.29	3.64	▲ 4.57	▲ 5.54

分析欄

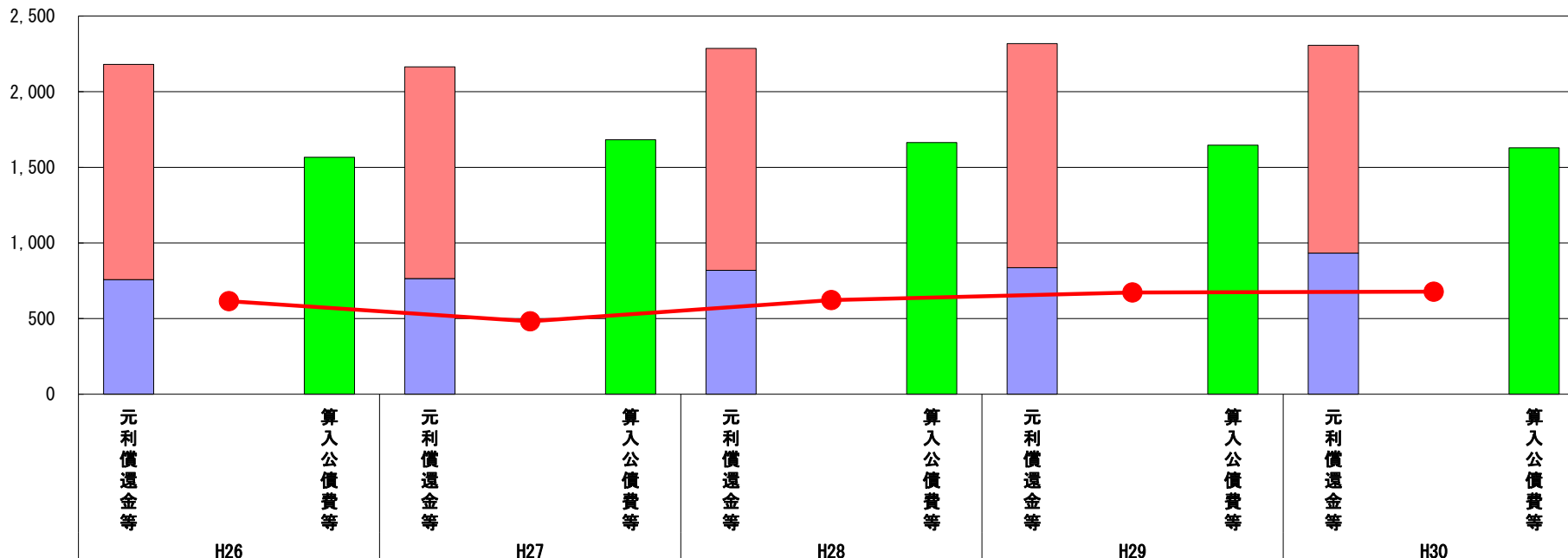
平成28年度までは国補正による国庫補助金並びにこれに付帯する補正予算債の起債充当により、一般財源額が減少し、財政調整基金の積立てが実施されたが、普通交付税減と公債費のピークを迎えたことにより、2か年度連続で実質単年度収支が赤字となっている。
 財政調整基金残高の標準財政規模比は非常に高い水準ではあるものの、赤字体質の改善を行う必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金		1,423	1,399	1,467	1,481	1,374
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		757	765	819	837	933
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,566	1,682	1,664	1,646	1,629
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		615	482	622	672	678

分析欄

合併事業の元金償還が継続中であり、元利償還金は1,400百万円前後で推移している。平成30年度は、29年度に実施した繰上償還の影響により、元利償還金等が若干減少している。
また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は下水道事業特別会計への繰入金であり、公債費の伸びが続いていることから近年増加基調にあるため、料金見直しや事業費縮減などの対応が必要である。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借り入れ無し。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

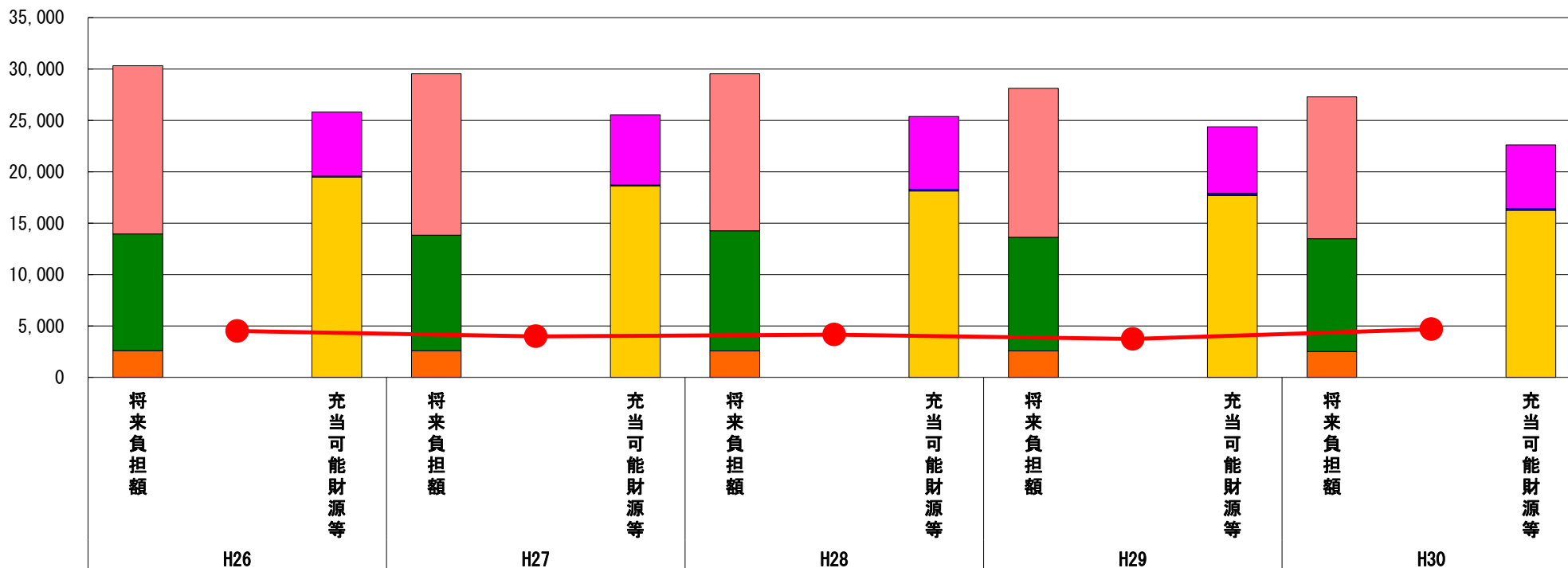
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,369	15,699	15,276	14,496	13,791
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,348	11,253	11,689	11,054	10,993
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,603	2,583	2,570	2,568	2,504
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,231	6,830	7,070	6,486	6,170
	充当可能特定歳入		107	108	168	188	175
	基準財政需要額繰入見込額		19,479	18,609	18,143	17,707	16,266
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,503	3,989	4,155	3,737	4,678

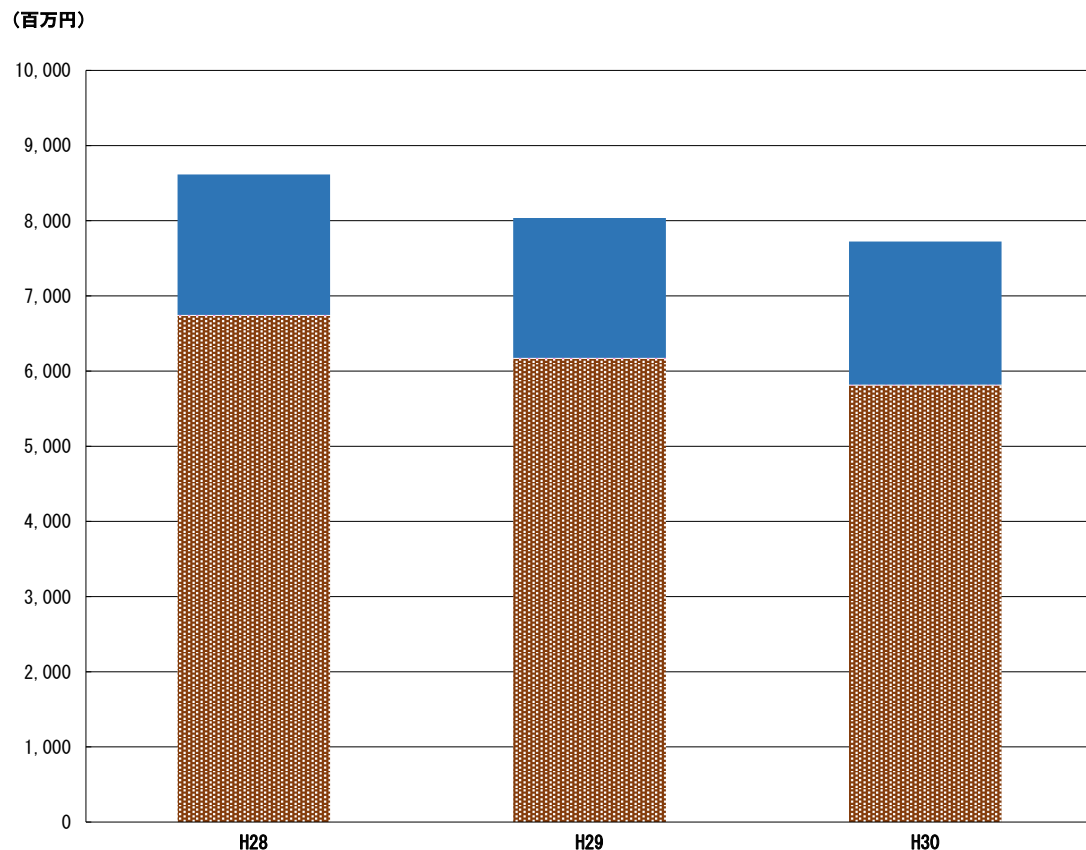
分析欄

将来負担額については、償還の進捗により一般会計等地方債現在高、公営企業等繰入見込額ともに減額となっている。

他方、充当可能基金は財政調整基金の取り崩しにより、基準財政需要額繰入見込額は償還の進捗によって、将来負担額よりも大きく減少したため、結果として、将来負担比率の分子は増加した。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		6,737	6,164	5,809
減債基金		11	11	11
その他特定目的基金		1,868	1,862	1,904
合併まちづくり基金		1,680	1,681	1,681
地域福祉基金		107	103	101
公共施設等総合整備基金		0	0	50
ふるさと応援基金		24	27	30
中山間ふるさと水と土保全基金		21	21	21
基金残高合計		8,616	8,037	7,723

平成30年度

石川県中能登町

基金全体

（増減理由）

平成30年度は実質単年度収支が赤字となったため、財政調整基金を繰入して収支均衡を図ったため、355百万円の減となった。

（今後の方針）

財政調整基金が残高の大半を占める状況にあって、今後生じる実質単年度収支の赤字を補てんするために充当せざるを得ないことから、基金全体が大きく減少する見込みである。また、施設の統廃合の実施や、財政的負担の軽減という観点から、繰上償還の積極的な実施も必要となるが、減債基金の現在高が少なく、財政調整基金への偏在が見られることから、基金の適正な配分や残高の維持が必要と考えている。

財政調整基金

（増減理由）

平成30年度は実質単年度収支が赤字となったため、財政調整基金を繰入して収支均衡を図ったため、355百万円の減となった。

（今後の方針）

今後、普通交付税の減と合併事業による公債のピークを迎えるため、これまでに積み立てた財政調整基金を取り崩して収支均衡を図りつつ、事業見直し等により実質単年度収支の黒字化を早期に達成し、赤字補填のための取り崩しによる残高減少を抑制する。

減債基金

（増減理由）

増減なし。

（今後の方針）

今後、繰上償還の実施に備えて適宜積立を行う。

その他特定目的基金

（基金の用途）

合併まちづくり基金：新町計画に定める合併まちづくり事業に充当する。
 地域福祉基金：地域福祉の向上を図るための事業に充当する。
 公共施設等総合整備基金：公共施設等の計画的な整備、更新、改修、維持管理、除却等事業に充当する。
 ふるさと応援基金：中能登町総合計画に基づく町づくり事業に充当する。
 中山間ふるさと水と土保全基金：土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に資する事業に充当する。

（増減理由）

地域福祉基金は、老人福祉施設等の施設改修に充当しており、毎年度残高が減少している。
 公共施設等総合整備基金は、公共施設等の整備の一般財源負担を平準化するために毎年一定額を引き当てる運用を始めた。
 そのほかの特定目的基金については寄附または利子を積み立てており微増となっている。

（今後の方針）

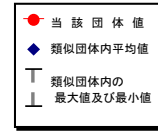
合併まちづくり基金は、合併まちづくり事業に充当するため、後は逐次取り崩しを予定している。
 そのほかの基金については、残高等も勘案し、資金運用のみならず、効果的な財源充当ができるように努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

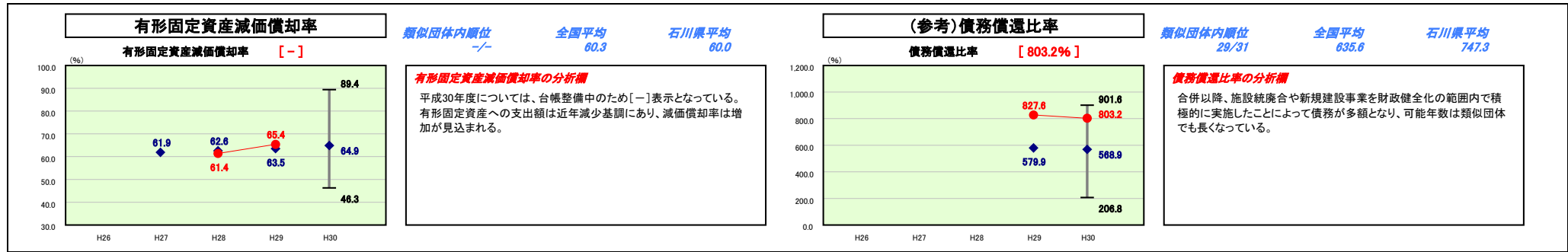
平成30年度

石川県中能登町

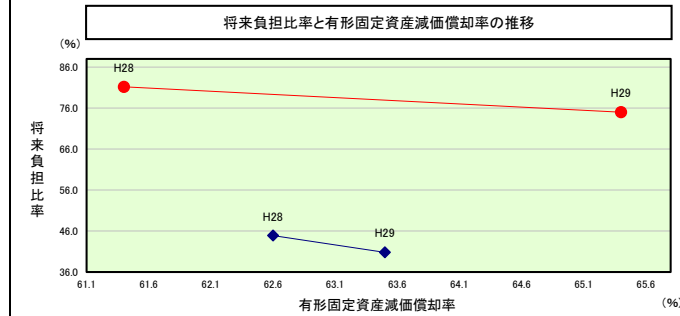
人口	18,104人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,907人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	10,380,964	千円	将来負担比率	94.2	%
歳出総額	10,269,231	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	47,653	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	6,588,260	千円			
地方債現在高	13,791,310	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

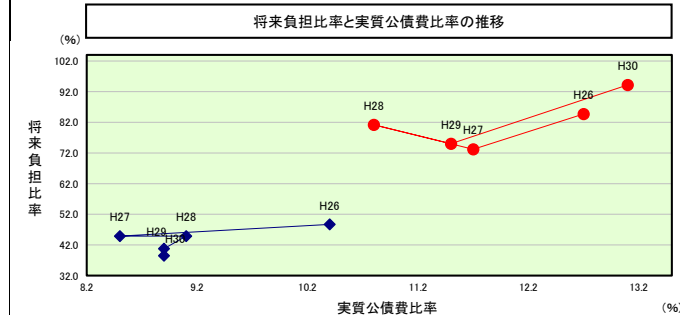


分析欄
将来負担額は、繰入金見直しによる準元利償還金増の影響が終了し、企業会計実質残高が減少したことによって、大幅な減少を見せているが類似団体平均からは大きく上回っている。また、有形固定資産減価償却率は、H28には類似団体平均より小さかったものの、有形固定資産への支出が少なく、H29では類似団体平均より大きくなった。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			81.2	75.0	
	有形固定資産減価償却率			61.4	65.4	
類似団体内平均値	将来負担比率			44.9	40.8	
	有形固定資産減価償却率			62.6	63.5	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
繰り上げ償還の実施や大型建設事業が一旦落ち着いたことにより、公債費の伸びは収まった。しかし、将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体平均値よりも大きい値となっている。これは、合併特例債などを財源に、合併以降積極的にインフラの面的整備を実施したことが原因である。

(参考)

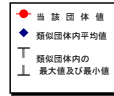
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	84.7	73.2	81.2	75.0	94.2
	実質公債費比率	12.7	11.7	10.8	11.5	13.1
類似団体内平均値	将来負担比率	48.7	44.9	44.9	40.8	38.5
	実質公債費比率	10.4	8.5	9.1	8.9	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

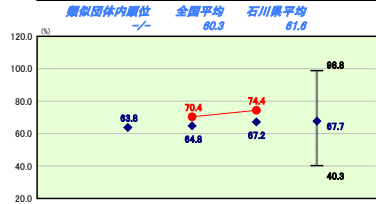
石川県中能登町

人口	18,104	人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,907	人(31.1.1現在)	道新実赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	10,380,064	千円	将来負担比率	94.2	%
歳出総額	10,289,231	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	47,653	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	6,588,260	千円			
地方債現在高	13,791,310	千円			

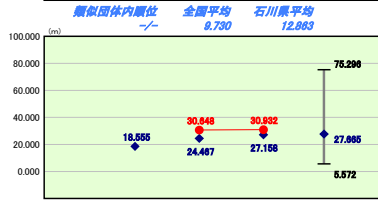


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

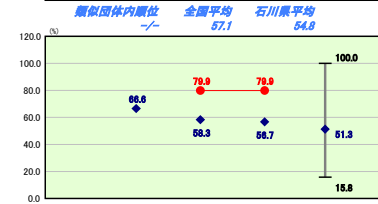
【道路】
有形固定資産減価償却率



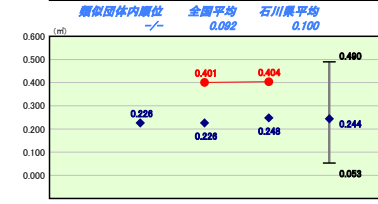
【道路】
一人当たり延長



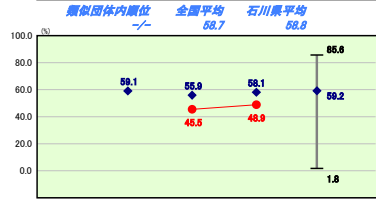
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



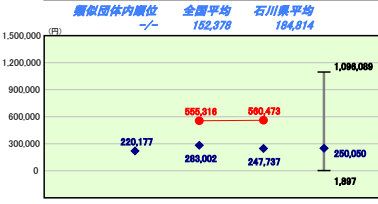
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



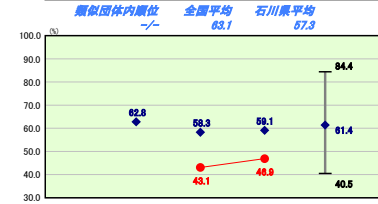
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



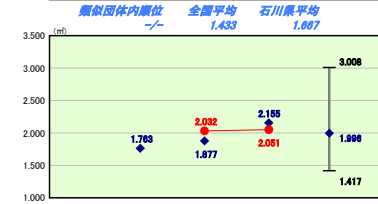
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



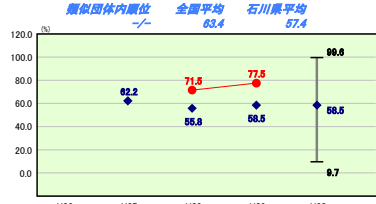
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



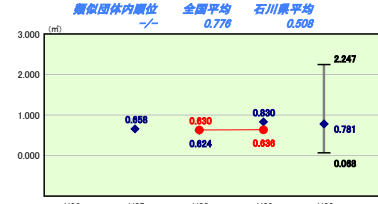
【学校施設】
一人当たり面積



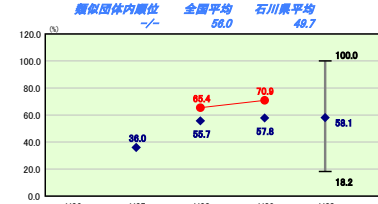
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



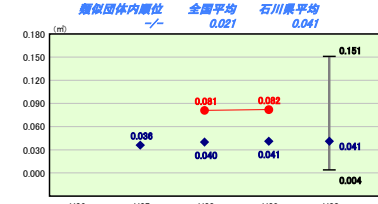
【公営住宅】
一人当たり面積



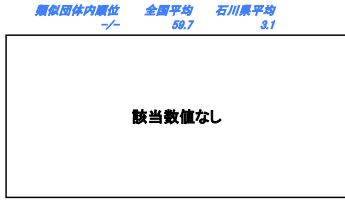
【児童館】
有形固定資産減価償却率



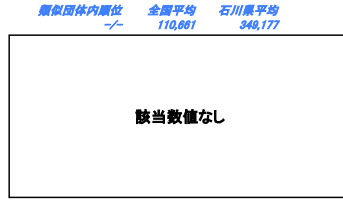
【児童館】
一人当たり面積



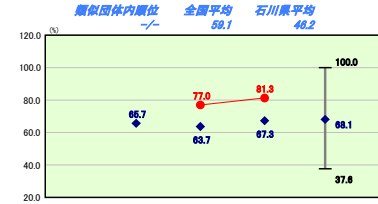
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



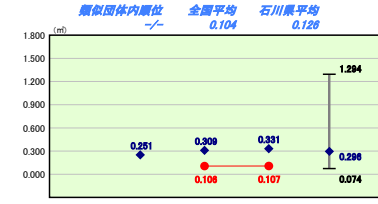
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



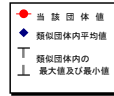
施設情報の分析
 道路は、人口減少および市町村合併による町面積が大きくなったことにより、一人当たりの延長などが県内平均よりも大きい。また、新道整備や大規模修繕が少ないことから、減価償却率も高くなっている。
 学校施設は、市町村合併による小中学校統合事業(新築工事)を実施したため、減価償却率が県内団体のうち低い値となっている。
 公営住宅は、旧建築基準法のころに建てられた住宅が多く、現在建て替え工事を実施中である。
 児童館は、既存公共施設から転用した施設が多く、減価償却率が県内でも高くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

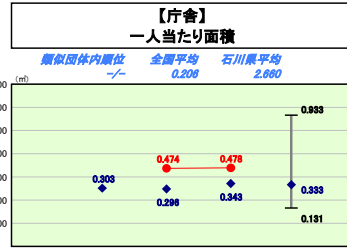
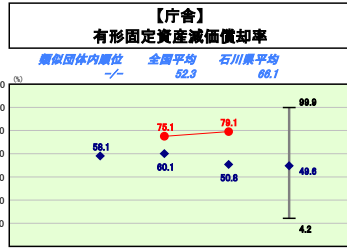
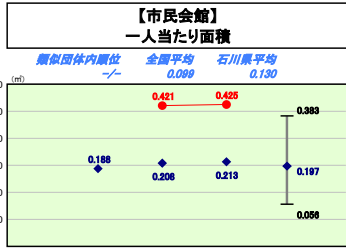
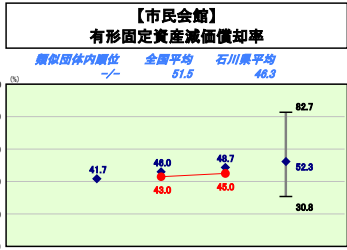
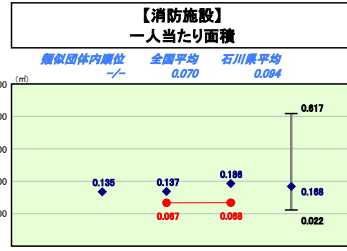
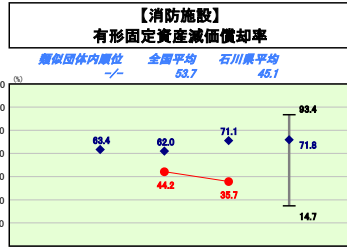
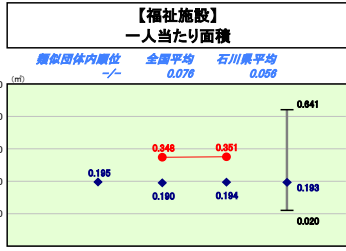
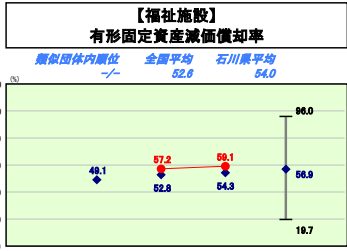
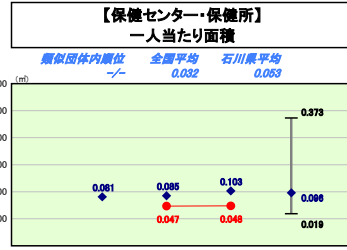
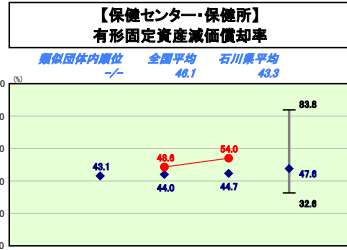
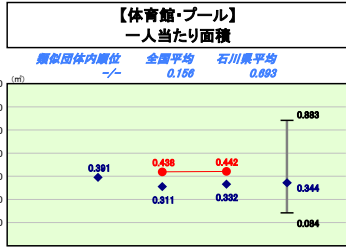
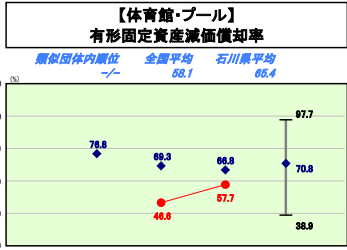
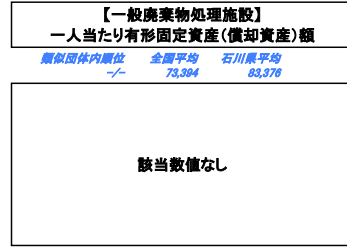
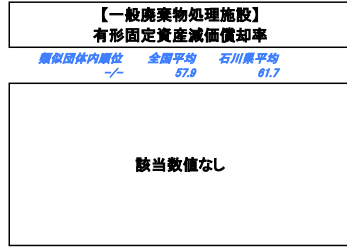
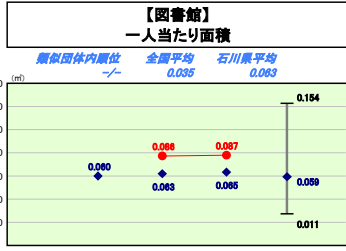
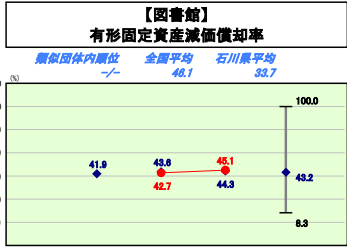
平成30年度

石川県中能登町

人口	18,104	人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,907	人(31.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実質公債費比率	13.1	%
歳入総額	10,380,064	千円	将来負担比率	94.2	%
歳出総額	10,269,231	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	47,653	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	6,588,260	千円			
地方債現在高	13,791,310	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 市民会館、体育館、図書館は、合併前の旧町で建設したそれぞれの施設が合併後も残っているため、一人当たりの面積が県内の町で大きい状況にある。
 庁舎は最も新しいものでも築30年以上経過しており、減価償却率が高くなっている。
 一般廃棄物処理施設は、廃棄物処理事業を近隣団体に委託しているため、町有での施設はない。
 消防施設は、消防団施設の半数を新築建て替えたため、減価償却率が低くなっている。